

TOPICS

毎月勤労統計調査の平成16年分結果（確報）が発表される。

厚生労働省が発表した平成16年毎月勤労統計調査結果（確報）によると、平成16年の一人平均月間現金給与総額は332,784円（前年比0.7%減）、同平均月間総実労働時間は151.3時間（前年比0.1%増）、常用雇用は前年比0.4%増となった。

■賃金

平成16年の一人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、前年比0.7%減の332,784円。前年比は4年連続の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は同0.4%減の272,047円。所定内給与は同0.6%減の253,105円、所定外給与は同3.9%増の18,942円、特別に支払われた給与は同1.9%減の60,737円。

つぎに一人平均月間現金給与総額（規模5人以上）を産業別にみると、最も高かったのは電気・ガス業の588,395円（前年比0.7%増）、次いで金融・保険業の488,445円（同1.7%増）で、最も低かったのは卸売・小売業の234,935円（同2.0%減）だった。

○月間現金給与総額

きまって支給する給与（所定内給与＋所定外給与）と特別に支払われた給与の合計。

○きまって支給する現金給与総額

労働契約や給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、所定外給与を含む。

○所定内給与

きまって支給する給与のうち所定外給与以外のもの。

○所定外給与

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

○特別に支払われた給与

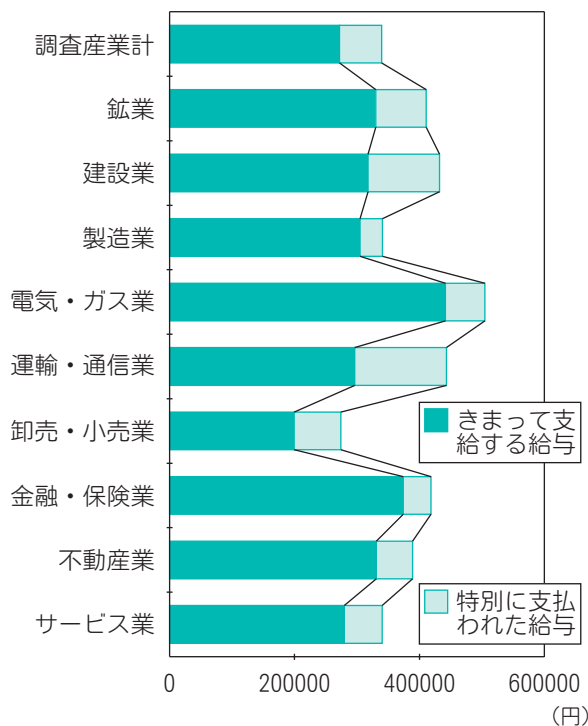
調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらず労働者に現実に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいう。

また、夏季、年末賞与等のようにあらかじめ支給条件は決められているがその額の算定方法が決定されていないものや、結婚手当等の支給条件、支給額が労働契約等によってあらかじめ確定していても非常にまれに支給されたり、支給事由の発生が不確定なものも含む。

産業別月間現金給与総額（単位：円）

| | 現金給与総額 | うちきまって支給する給与 | うち特別に支払われた給与 |
|--------|---------|--------------|--------------|
| 調査産業計 | 332,784 | 272,047 | 60,737 |
| 鉱業 | 358,364 | 300,173 | 58,191 |
| 建設業 | 362,100 | 317,768 | 44,332 |
| 製造業 | 380,183 | 305,117 | 75,066 |
| 電気・ガス業 | 588,395 | 441,503 | 146,892 |
| 運輸・通信業 | 359,514 | 296,413 | 63,101 |
| 卸売・小売業 | 234,953 | 199,252 | 35,701 |
| 金融・保険業 | 488,445 | 374,247 | 114,198 |
| 不動産業 | 411,740 | 330,904 | 80,836 |
| サービス業 | 347,206 | 279,769 | 67,437 |

産業別月間現金給与総額



■労働時間

平成16年の一人平均月間総実労働時間（規模5人以上）は前年比%0.1%増の151.3時間となった。増加は4年ぶり。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、0.1減の141.0時間となった。所定外労働時間は、2.7%増の10.3時間となった。

また、製造業の所定外労働時間は、7.1%増の15.8時間となり、3年連続の増加。

なお、月間の時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,816時間、所定内労働時間は1,692時間となった。

つぎに産業別に総労働時間をみると、最も多いのが建設業の171.5時間。ついで運輸・通信業の171.3時間で、最も少ないのが卸売・小売業の134.1時間。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は0.6%増の170.0時間となり、パートタイム労働者は0.5%増の95.8時間となった。

産業別月間実労働時間（単位：時間）

| | 総労働時間数 | うち所定内労働時間 | うち所定外労働時間 |
|--------|--------|-----------|-----------|
| 調査産業計 | 151.3 | 141.0 | 10.3 |
| 鉱業 | 169.9 | 159.4 | 10.5 |
| 建設業 | 171.5 | 160.7 | 10.8 |
| 製造業 | 166.1 | 150.3 | 15.8 |
| 電気・ガス業 | 155.8 | 143.7 | 12.1 |
| 運輸・通信業 | 171.3 | 149.9 | 21.4 |
| 卸売・小売業 | 134.1 | 128.6 | 5.5 |
| 金融・保険業 | 150.1 | 140.5 | 9.6 |
| 不動産業 | 160.7 | 151.9 | 8.8 |
| サービス業 | 146.6 | 138.6 | 8.0 |

■雇用

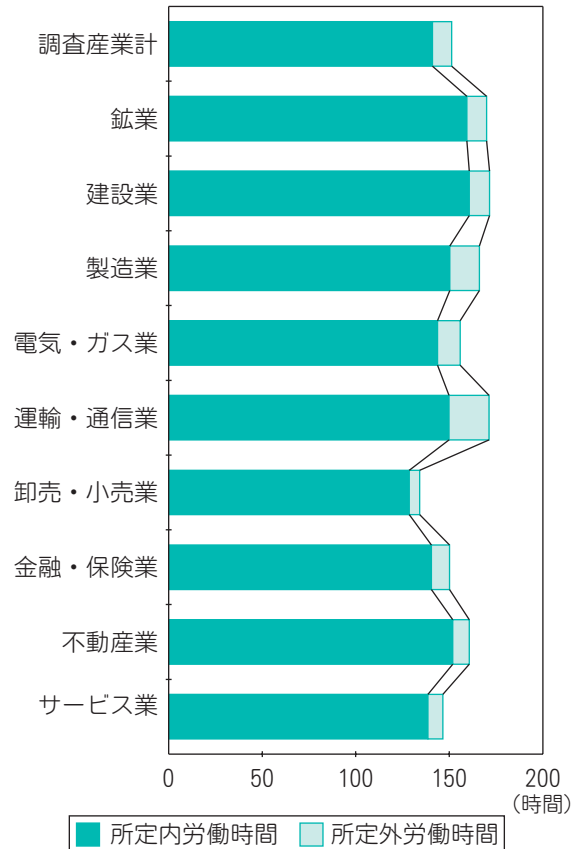
平成16年の常用雇用の動きをみると、全産業の総労働者数（規模5人以上）は42,831千人で前年比では0.4%増となった。常用雇用が増加したのは7年ぶり。

常用雇用のうち一般労働者は1.1%減の32,008千人、パートタイム労働者は5.5%増の10,823千人だった。

前年比を主な産業についてみると、製造業は0.9

%減、卸売・小売業が0.4%減、サービス業は2.4%増となった。

産業別月間実労働時間



常用雇用者数および前年比

| | 労働者総数 (千人) | 前年比 (%) |
|--------|---------------|------------|
| 調査産業計 | 42,831 | 0.4 |
| 鉱業 | 34 | △1.7 |
| 建設業 | 3,004 | △0.4 |
| 製造業 | 8,677 | △0.9 |
| 電気・ガス業 | 294 | △2.3 |
| 運輸・通信業 | 3,371 | 0.6 |
| 卸売・小売業 | 11,443 | △0.4 |
| 金融・保険業 | 1,421 | △2.0 |
| 不動産業 | 353 | 2.2 |
| サービス業 | 14,235 | 2.4 |